

2025年9月期決算説明および Kanamic Vision 2035

2025年11月19日 証券コード：3939

株式会社 カナミックネットワーク

1. 会社概要・事業概要とビジネスモデル



1-1. カナミックグループ概要

商 号 株式会社 カナミックネットワーク

設 立 2000年（平成12年）10月20日

資本金 3億2,412万円（内資本準備金1億3,206万円）



証券コード：3939

上場取引所 東京証券取引所プライム市場（証券コード：3939）

事業所 東京本社、北海道営業所、名古屋営業所、大阪営業所、広島営業所、福岡営業所、沖縄営業所

主な事業 医療・介護・子育て分野におけるクラウドサービス提供事業
医療・介護・子育て分野におけるプラットフォームサービス事業

グループ会社



KANAMIC NETWORK
康纳美克（大连）科技有限公司

< 康纳美克（大连）科技有限公司 >
ソフトウェア開発（Webシステム、AI / IoT、アプリ）



< 株式会社Ruby開発 >
Ruby言語を活かしたソフトウェア開発



URBAN FIT24

< 株式会社アーバンフィット >
24時間営業のフィットネスジム及びフランチャイズ運営



< The World Management Pte. Ltd. >
シンガポールのITコンサルティング企業

グループ従業員数

411名（2025年9月末現在）



1978年生まれ、京都府京都市出身

- 2000年 大学卒業後、株式会社富士通システムソリューションズ（現富士通株式会社）に入社
インターネットの事業部にて、自社プロダクトの企画開発や大規模受託開発などを経験
- 2005年 株式会社カナミックネットワーク 入社 取締役 就任
- 2011年～ 東京大学高齢社会総合研究機構 共同研究員
- 2012年～ 国立がん研究センター 外来研究員
- 2014年 株式会社カナミックネットワーク 代表取締役社長 就任（現任）
- 2016年 東証マザーズ上場
- 2018年 一般社団法人日本スタートアップ支援協会 顧問（現任）
東証一部上場
- 2020年 一般社団法人東京ニュービジネス協議会 理事（現任）
- 2022年 東証プライム市場へ移行
株式会社アーバンフィット取締役会長 就任（現任）
- 2023年 株式会社Ruby開発 代表取締役社長 就任（現任）
- 2024年 文部科学省アントレプレナーシップ推進大使 就任（現任）
- 2024年 The World Management Pte Ltd（シンガポール） 代表取締役社長 就任（現任）
- 2025年 筑波大学 非常勤講師 就任（現任）

（その他）

厚生労働省、総務省等の医療・介護・保育・ICTに関わる委員会の委員や部会構成員などを歴任

代表取締役社長

やまもと たくま

山本 拓真



アントレプレナーシップ推進大使



社会人大学院 非常勤講師

人生を抱きしめるクラウド

子育てにはじまり、介護まで。
人の幸せを支える、クラウド技術があります。



Purpose & Values

当社は「人生を抱きしめるクラウドで人と社会に貢献すること」を企業の存在意義としております。

今後、日本をはじめ世界各国が迎える「超高齢社会」をクラウドプラットフォームでDX（デジタルトランスフォーメーション）することで、人類がウェルビーイングで持続可能な明るい未来を築くことに貢献します。

社名の由来

カナミックネットワークの社名は「介護を生き生きと活性化させるネットワークサービスを提供する」という理念から「介護（カイゴ）」と「活性化（ダイナミック）」そして「ICT（ネットワーク）」の3つのキーワードを掛け合わせて誕生しました。

1-4. カナミックグループの事業構成（3本柱）

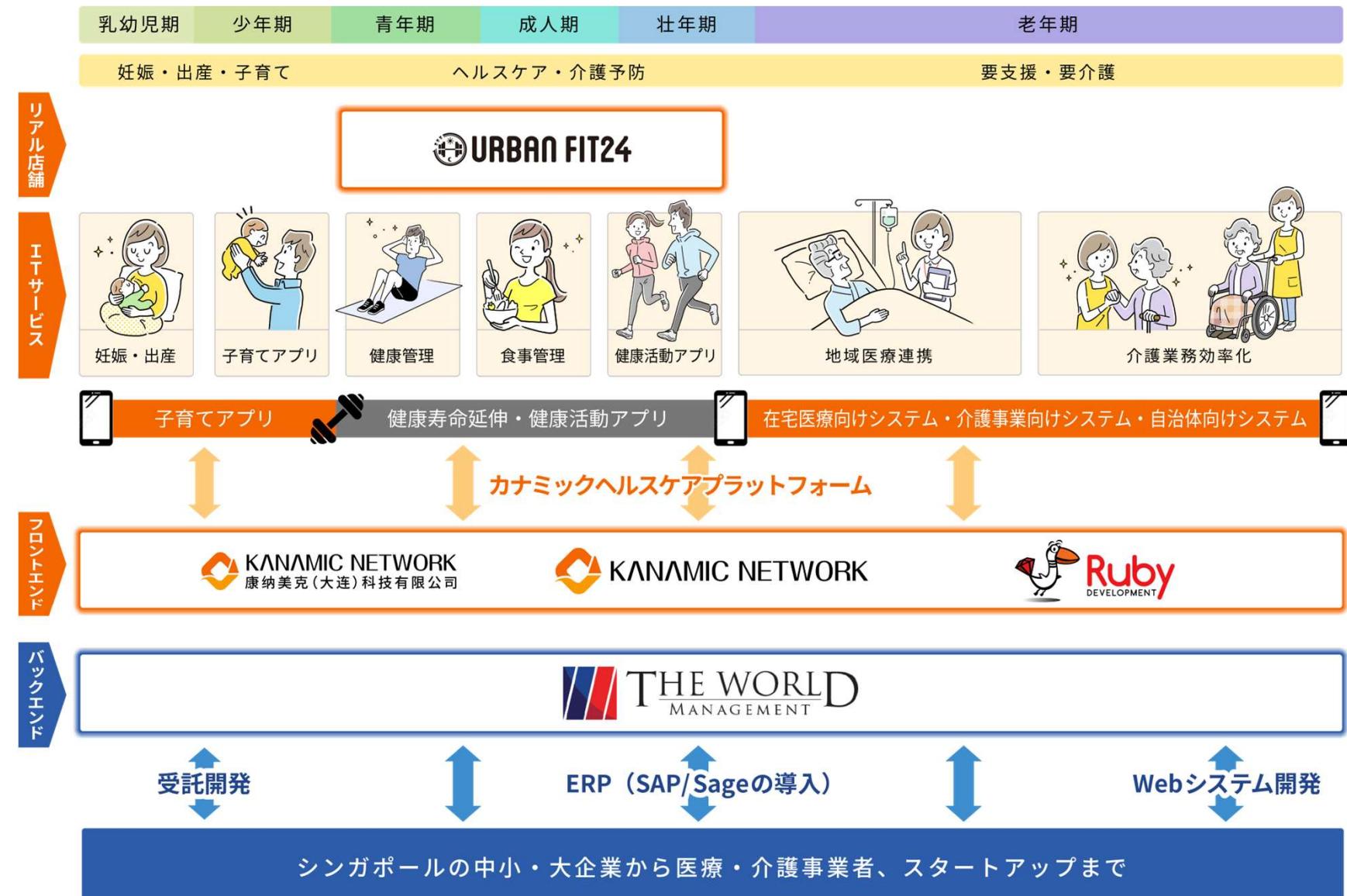
カナミックグループは日本の課題に対するソリューション（課題解決）サービスを事業の3本柱にしています。



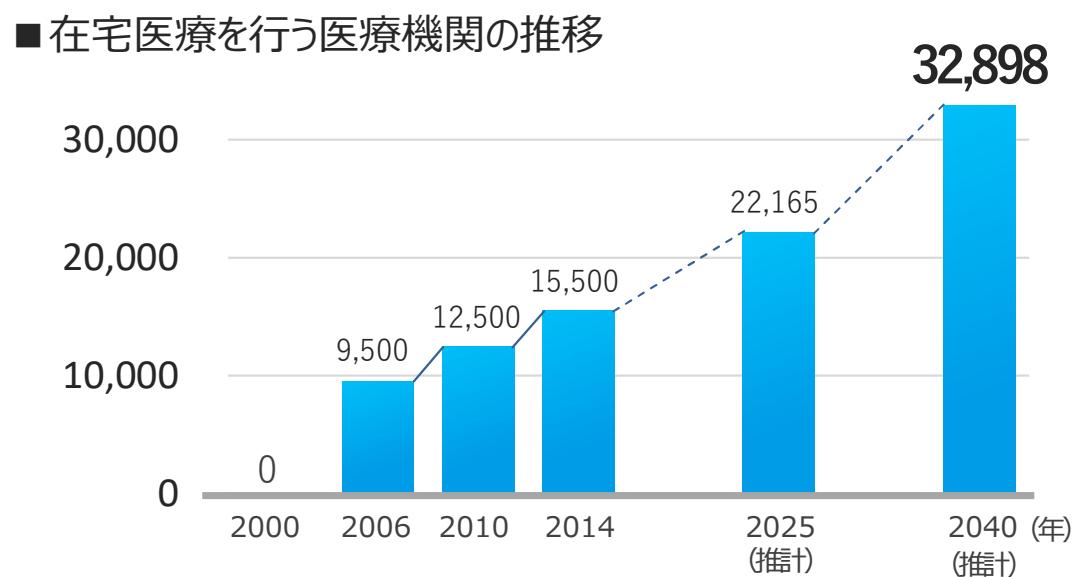
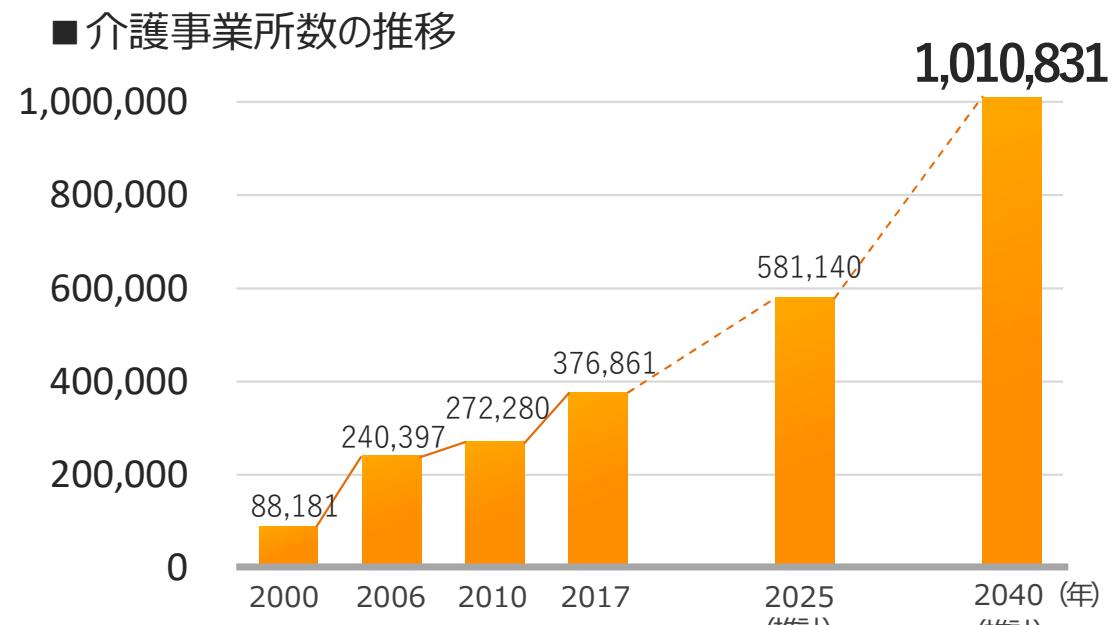
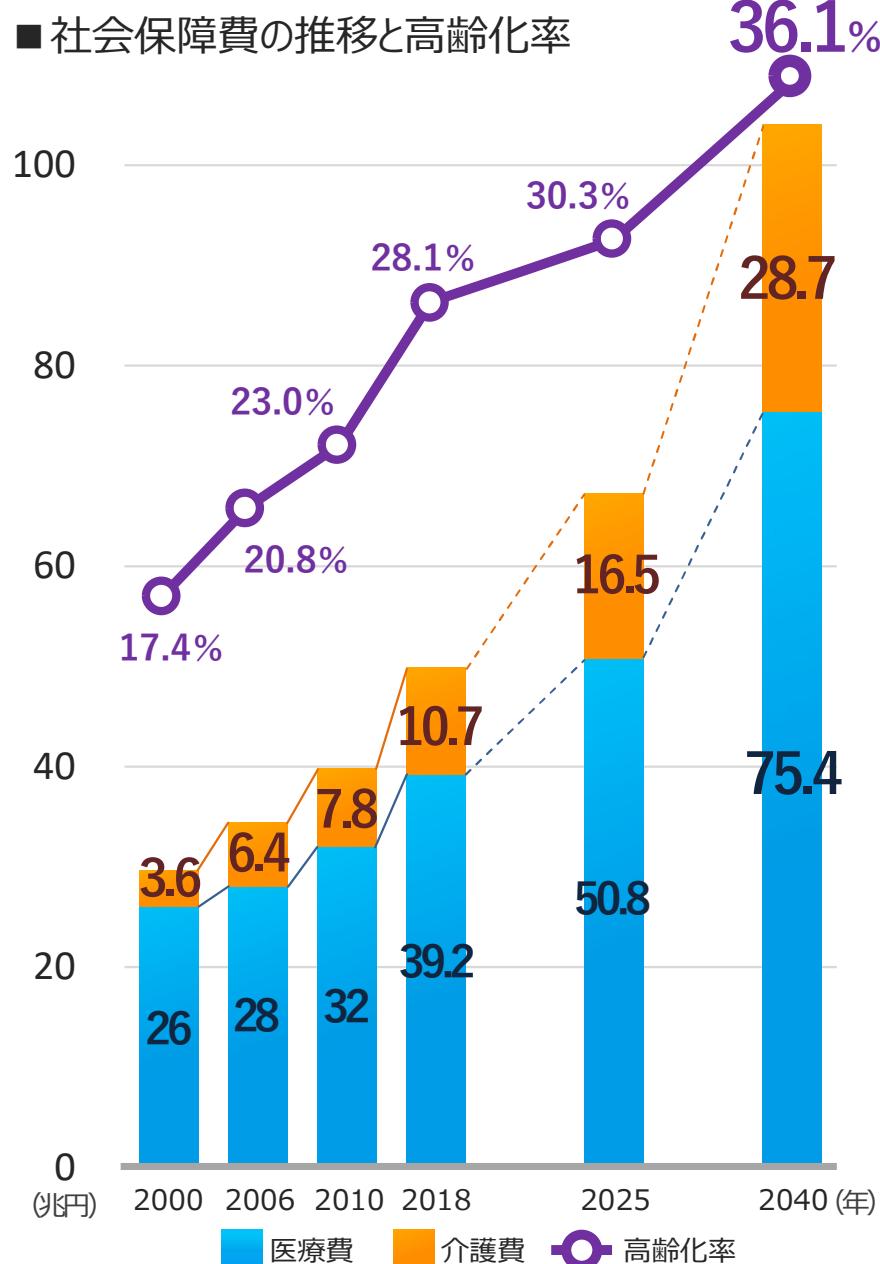
1-5. グループ企業の事業構成と事業シナジー

■「人生を抱きしめるクラウド」で人と社会に貢献する

医療・介護・健康分野に特化したヘルスケアプラットフォームを構築し、世界中の人々の健康で豊かな生活を支えます。生まれてから死ぬまでの人生を支えるヘルスケア（リアル店舗）からヘルステック（ITサービス）まで提供します。

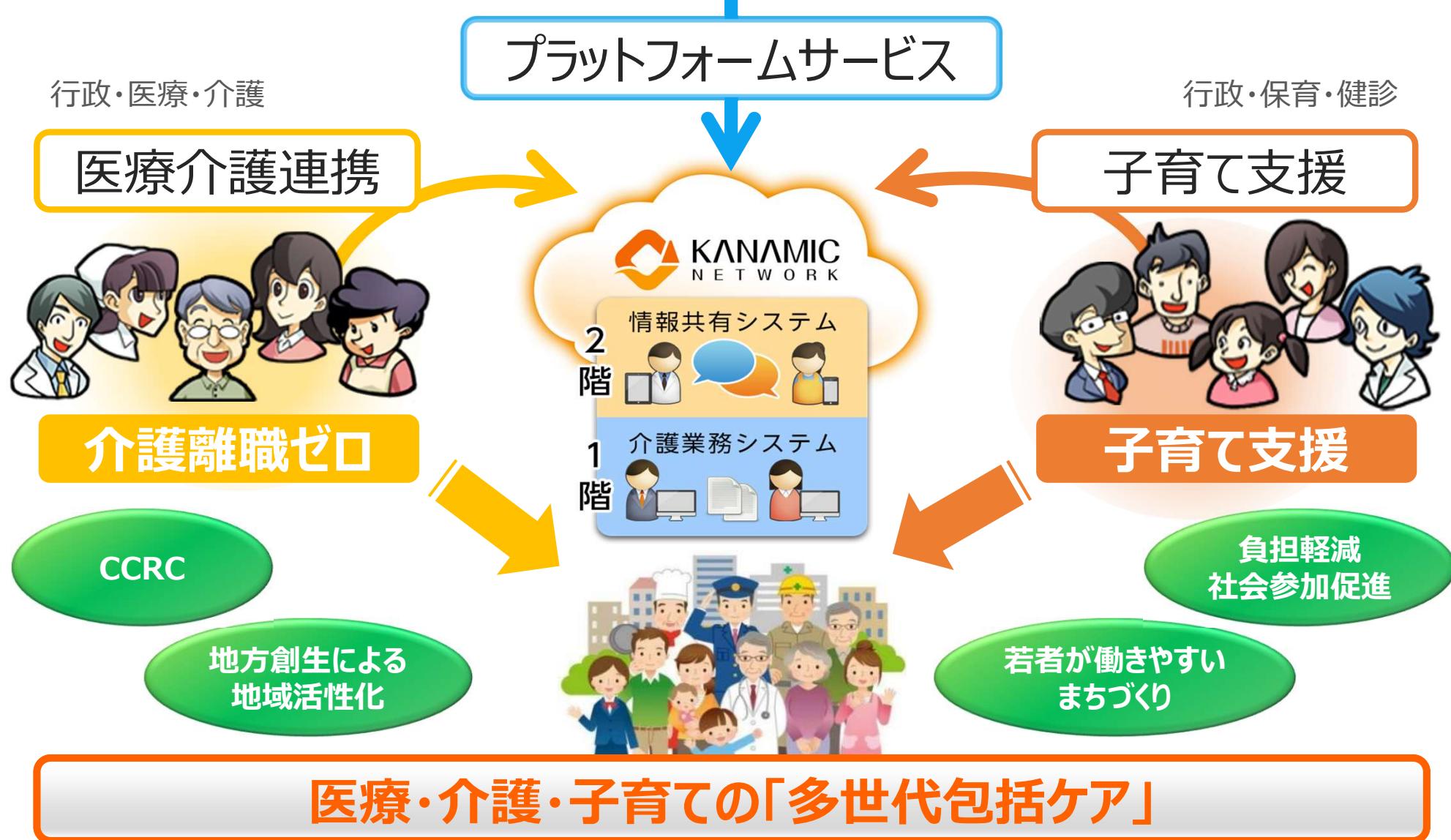


1-6.医療・介護業界の市場規模



出典：厚生労働省、財務省、内閣府、総務省資料よりデータ抜粋してグラフ作成。事業所数の2025年、2040年数値は社会保障費から推計。
社会保障費の2025年、2040年数値は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」の成長実現ケース、計画ベース（医療は②）。

1-7.私たちの目指すところ



1-8.医療介護クラウドサービス

2階層

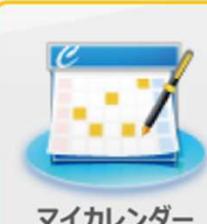
情報共有システムは、地域全体に面で導入

※他にも多数の機能がございます

【有料対象顧客】

- ・自治体
- ・地域包括支援センター
- ・医師会
- ・中核病院
- ・在宅医

情報共有システム



【有料対象顧客】

- ・地域包括支援センター
- ・ケアマネジャー
- ・介護サービス事業者

介護業務システム

- ・訪問看護計画書
- ・訪問看護指示書
- ・訪問看護記録I
- ・訪問看護記録II
- ・情報提供書
- ・医療・介護保険請求
- ・報告書

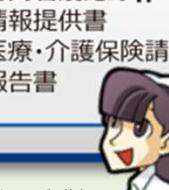
- ・アセスメント
- ・ケアプラン作成
- ・居宅サービス計画
- ・提供票
- ・モニタリング
- ・サービス担当者会議
- ・給付管理請求

- ・訪問介護計画書
- ・介護記録
- ・モニタリング
- ・シフト管理
- ・介護保険請求
- ・給与管理
- ・債権管理

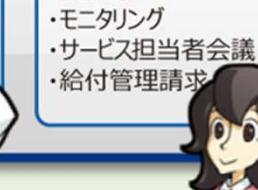
- ・介護予防プラン
- ・地域支援事業
- ・相談業務
- ・権利擁護
- ・基本チェックリスト
- ・ケアマネ支援
- ・介護保険請求



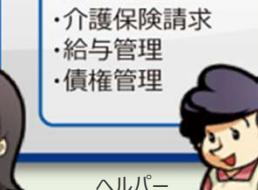
医師
(病院・在宅医療)



訪問看護師



ケアマネジャー



ヘルパー
介護職



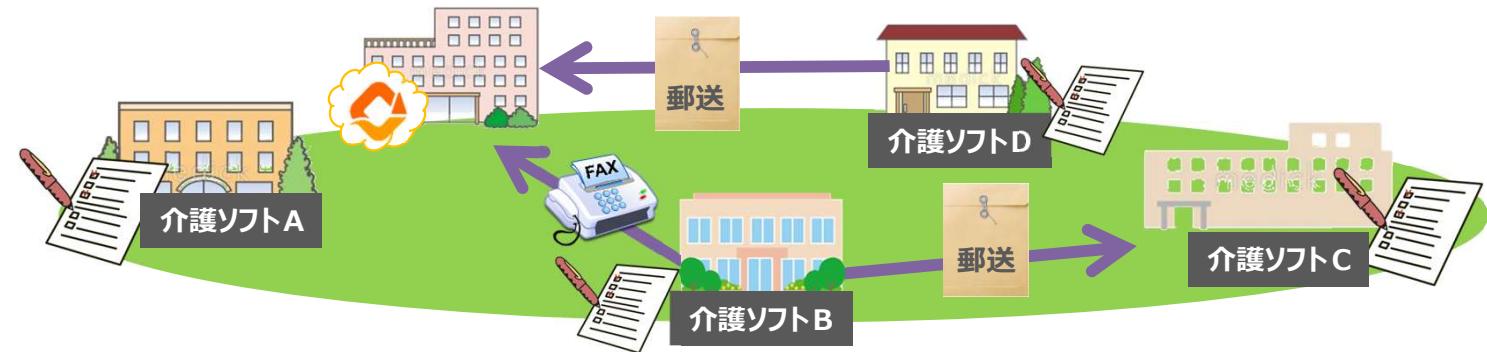
地域包括
支援センター

1階層

介護業務システムは、法人・事業所ごとに導入

STEP.1

情報共有SYSがない状態。
バラバラの介護業務システム導入はあり、情報共有は郵送・FAXを利用。



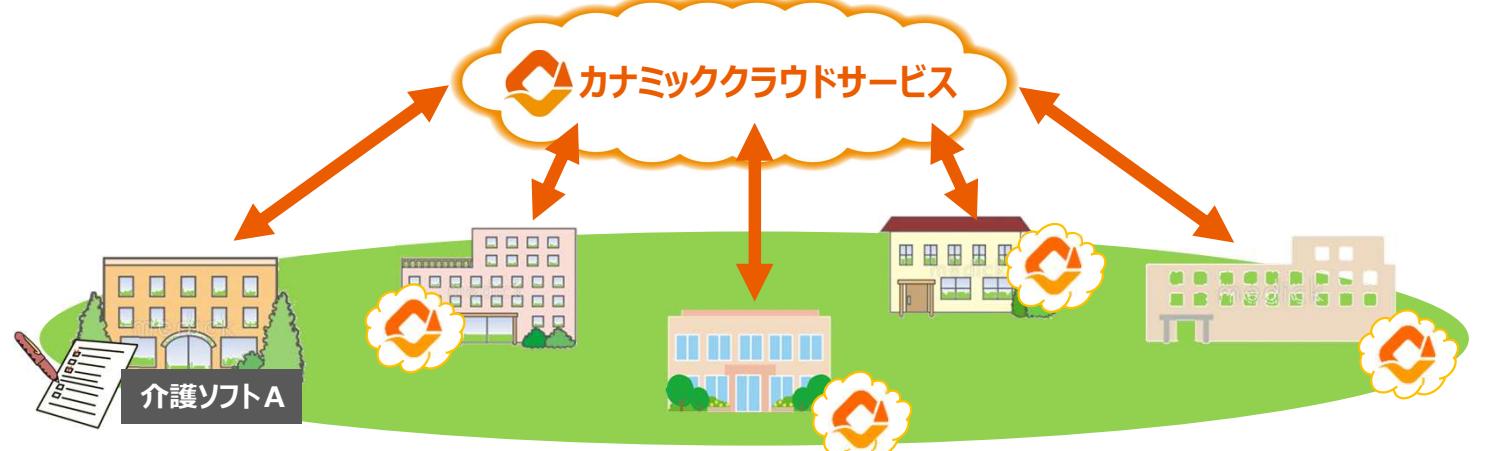
STEP.2

地域全体の情報共有に
カナミック（2階）が導入され、
情報共有が円滑になるが
現場は紙運用が残る。

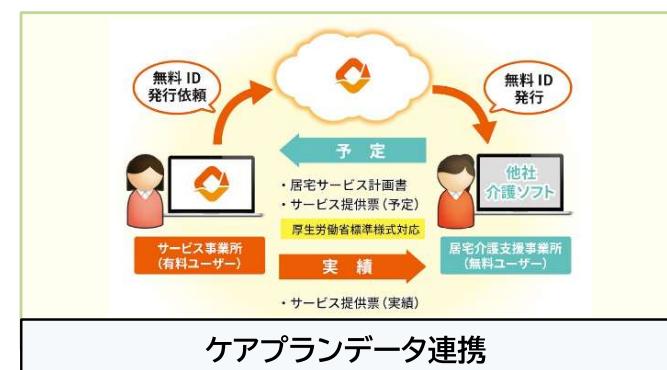


STEP.3

介護業務システム（1階）を
カナミッククラウドにすると、
介護の現場の事務業務が
効率化されてペーパレス化が
進む。



1-10:介護DXサービス



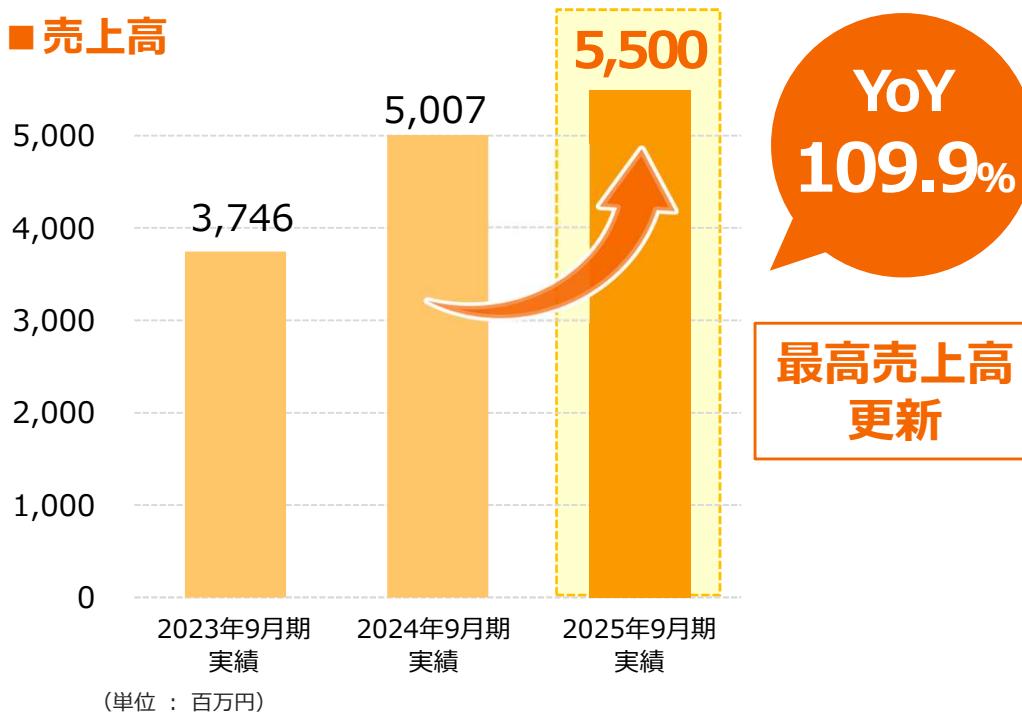
カナミッククラウドサービスにより介護DXをトータルで実現！

2. 業績概要

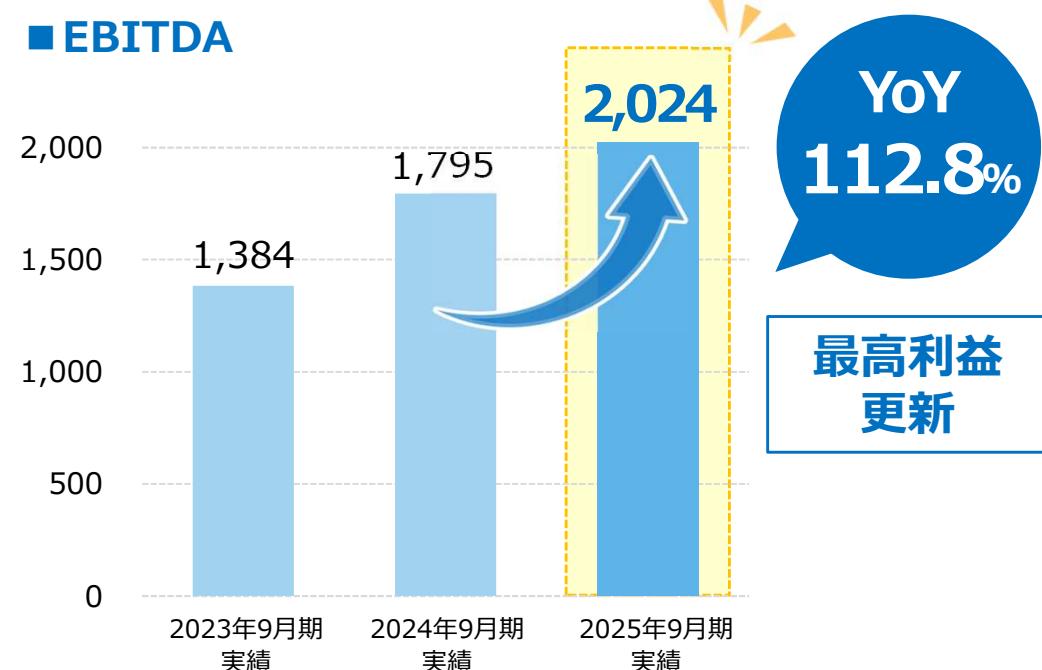


2-1. 2025年9月期 連結実績

■ 売上高



■ EBITDA

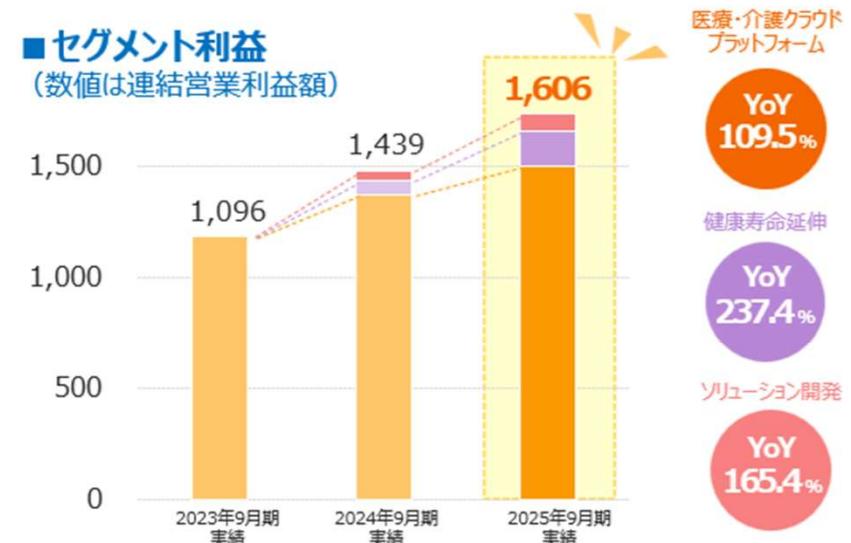
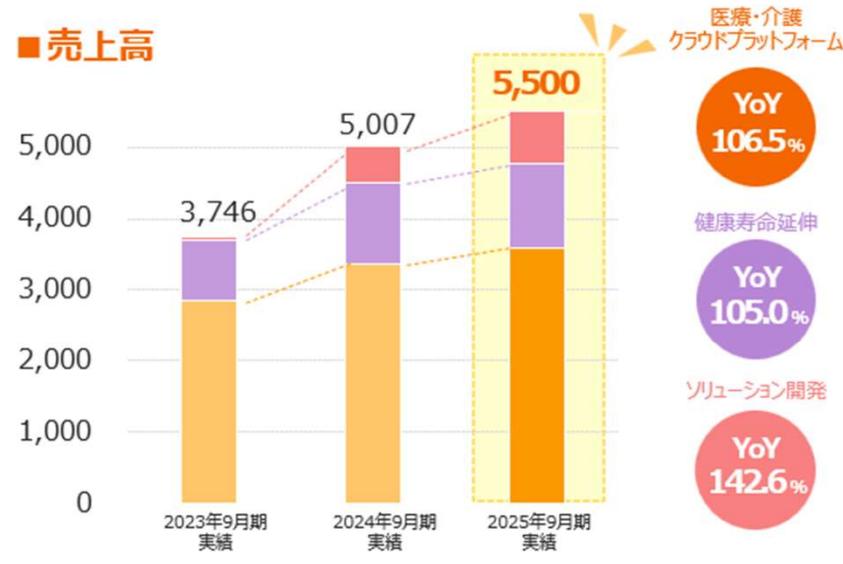


(単位 : 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期		差 異
	実績	実績	実績	構成比 (%)	前年比 (%)
売 上 高	3,746	5,007	5,500	100.0	109.9
EBITDA	1,384	1,795	2,024	36.8	112.8
営 業 利 益	1,096	1,439	1,606	29.2	111.6
経 常 利 益	1,107	1,447	1,612	29.3	111.4
当 期 純 利 益	763	919	1,111	20.2	120.8
1 株当たり当期純利益	16.08	19.38	23.42		

※EBITDAは営業利益に償却費（減価償却費およびのれん償却費）を加算した額となります。

2-2. 2025年9月期 セグメント情報



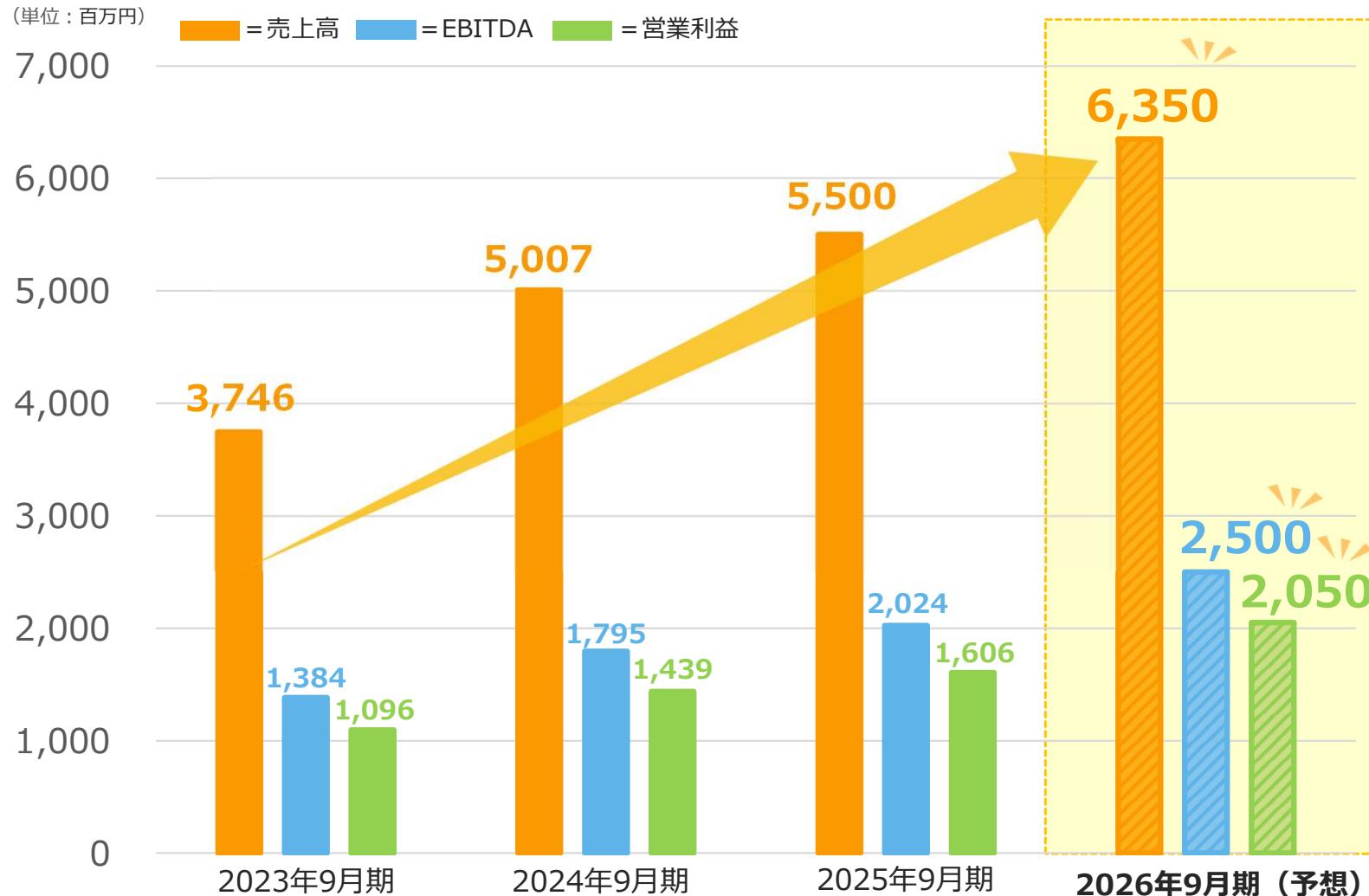
セグメント		売上高とセグメント利益	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期実績	2025年9月期 通期実績	対前年差異 (%)	2024年9月期 利益率	2025年9月期 利益率	
KANAMIC NETWORK KANAMIC NETWORK 康納美克(大连)科技有限公司	医療・介護クラウド プラットフォーム	売上高	2,849	3,364	3,582	106.5%	40.7%	41.8%	
		セグメント利益	1,181	1,369	1,499	109.5%	5.8%	13.2%	
URBAN FIT24	健康寿命延伸	売上高	845	1,130	1,187	105.0%	9.0%	10.5%	
		セグメント利益	-51	66	156	237.4%			
Ruby THE WORLD MANAGEMENT	ソリューション開発	売上高	51	511	730	142.6%			
		セグメント利益	6	46	77	165.4%			
合計 (※)		連結売上高	3,746	5,007	5,500	109.9%			
		連結営業利益	1,096	1,439	1,606	111.6%			

全セグメント利益率改善

※連結営業利益は、各セグメント利益の合計からセグメント間取引、のれんの償却額を差し引いた調整後の利益額となります。

毎期最高売上高・最高利益を更新し、堅調な成長と株主還元を継続中

(単位:百万円)



※EBIDAは営業利益に償却費（減価償却費およびのれん償却費）を加算した額となります。

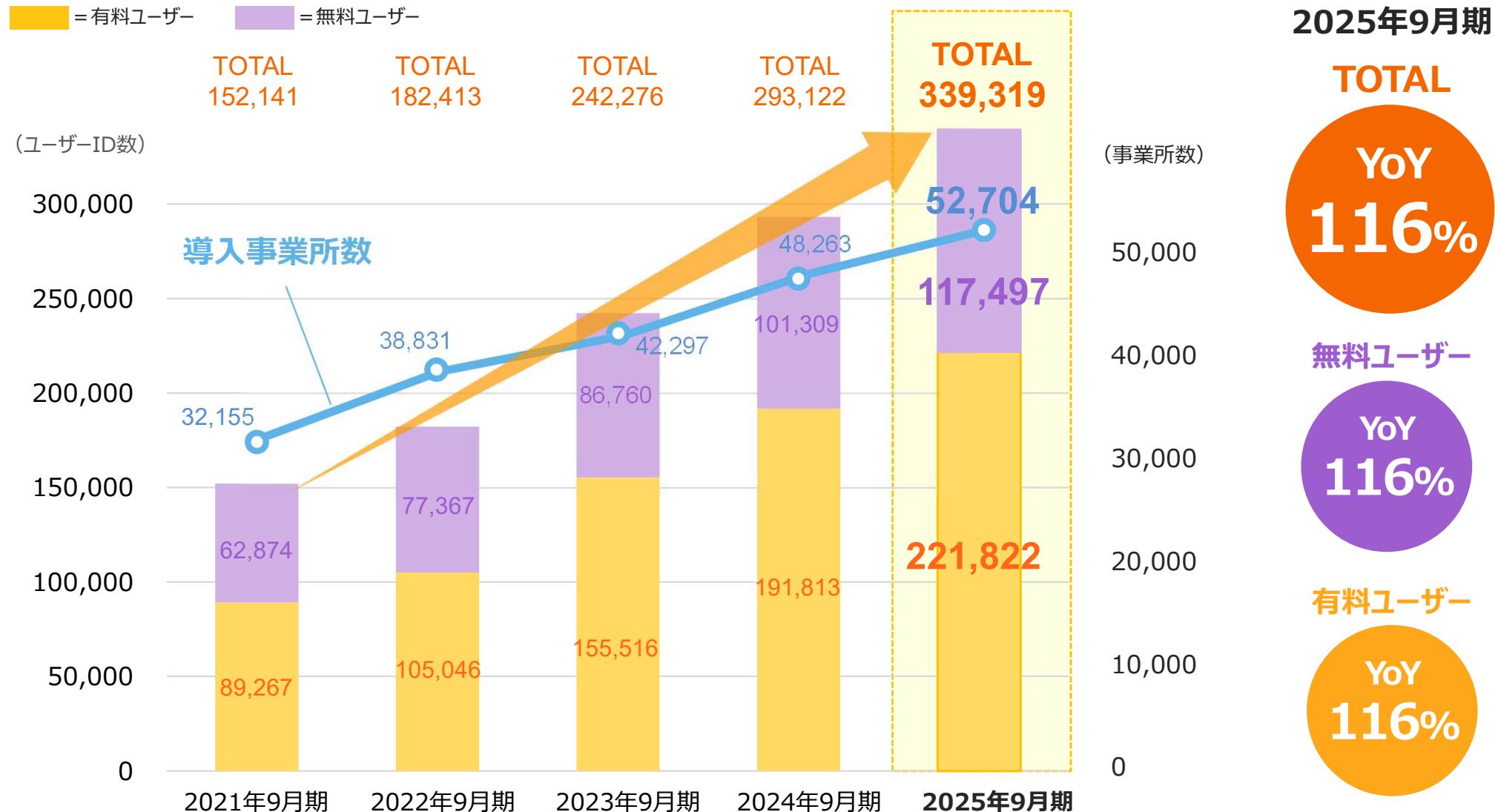
【今期の成長要因】

- ① AISaaS 化による ARPUの向上
- ② 介護ソフト撤退企業からのリプレイス需要
- ③ 大口企業の受注予定
- ④ 総務省事業の受託による業績寄与
- ⑤ アーバンフィット店舗数の増加と利益率改善

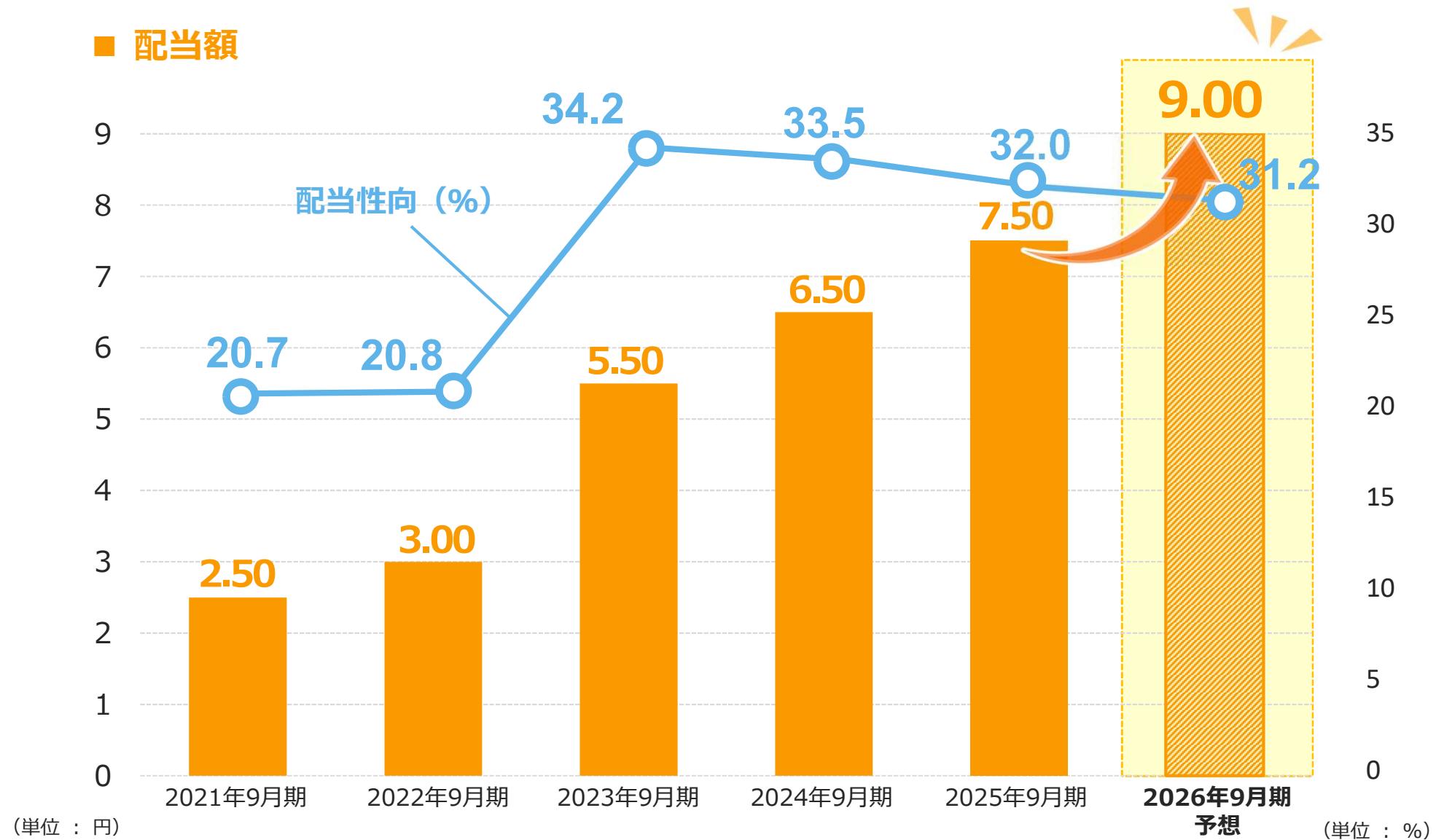
※26/9期1Qは大規模な販売促進イベントへの複数出展および25周年記念イベントの開催などの要因による費用増を予定しております。

2-4. クラウドサービス ユーザーID数と導入事業所数推移

最も重要なKPI、有料ユーザー数・無料ユーザー数、事業所数はともに前期比で大幅な増加を維持



配当性向基準30%以上を維持し、2026年9月期も増配予想



2023年9月期（第23期）より従来の抽選式優待に加えて アーバンフィット24の優待券を株主様全員に贈呈しています

従来行っていた抽選式の優待制度（下記記載のJCBギフトカードの贈呈）に加えて
株主様全員へのアーバンフィット施設利用の体験チケットの贈呈を開始いたしました。

条件を満たす株主様から抽選でJCBカードを贈呈

優待

①

毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を
保有の株主様

抽選で10名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

優待

②

直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有
(期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載) の株主様

抽選で3名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

抽選につきましては、定時株主総会終了後に実施する抽選会において、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行立会いのもと、厳正な抽選を行います。また、抽選の結果は当選された株主様の株主番号等を当社ホームページにてお知らせいたします。贈呈時期は毎年1月中旬頃の発送を予定しております。

※株主番号は全株を売却された後に新たに購入された場合は、新しい株主番号に変わりますのでご注意願います。※当期は2025年9月30日時点の株主名簿に記録または記載され、100株以上保有の株主様より
実施いたします。なお抽選方式優待②は、2024年9月30日、2025年3月31日 及び2025年9月30日の全ての基準日における株主名簿に同一株主番号で記録または記載された株主様が対象となります。

アーバンフィット24優待券を 株主様全員に贈呈

**100株以上：優待券1枚
(5,940円(税込)相当)**



施設体験チケット（1枚）
※レンタルタオル、レンタルウェア、レンタルシューズ付き
※全国のアーバンフィットで1枚につき2名様（同伴者
1名様可）までご利用いただけます。

3. 成長戦略

- Kanamic Vision 2035 -



KANAMIC NETWORK

2035年に向けたカナミックネットワークの新成長戦略

新たなチャレンジを続け、これまで以上に高い利益率を目指す。

株主還元をはじめ、成長投資による企業価値の最大化を図る。



2035年9月期売上高目標

200～300億円



2035年9月期営業利益目標

80～120億円



営業利益率向上

29.2% ▶ 40%

(2025年9月期)

(2035年9月期目標)



累計純利益目標 (2026～2035年)

380～600億円

3-2. Kanamic Vision 2035 (売上高・営業利益目標と推移 (2016年-2035年))

(単位:円)

300億

200億

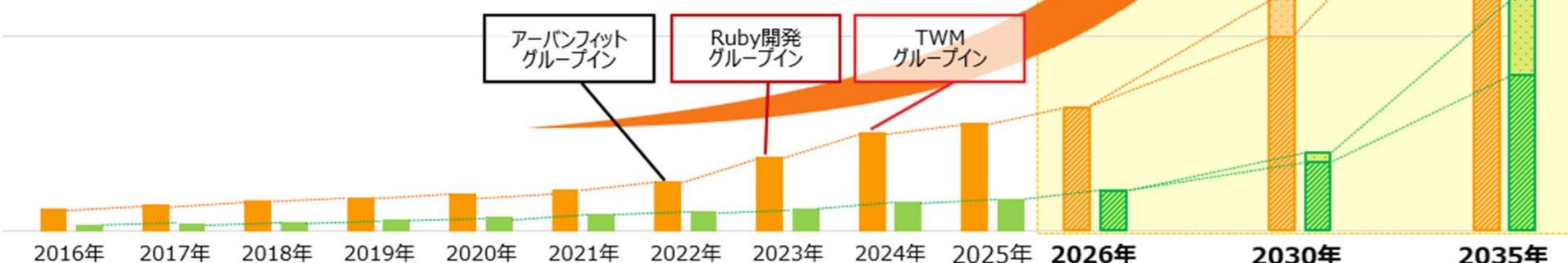
100億

0億

2035年には世界の医療・介護DXをリードする真のグローバル企業へ

=売上高 =営業利益

		上場来実績 (2016年9月期～2025年9月期)	今後の10年予想 (2026年9月期～2035年9月期)
売上高 CAGR (年平均成長率)		19.2%	13.6～18.8%
営業利益率		23.4～40.4%	32.3～40.0%



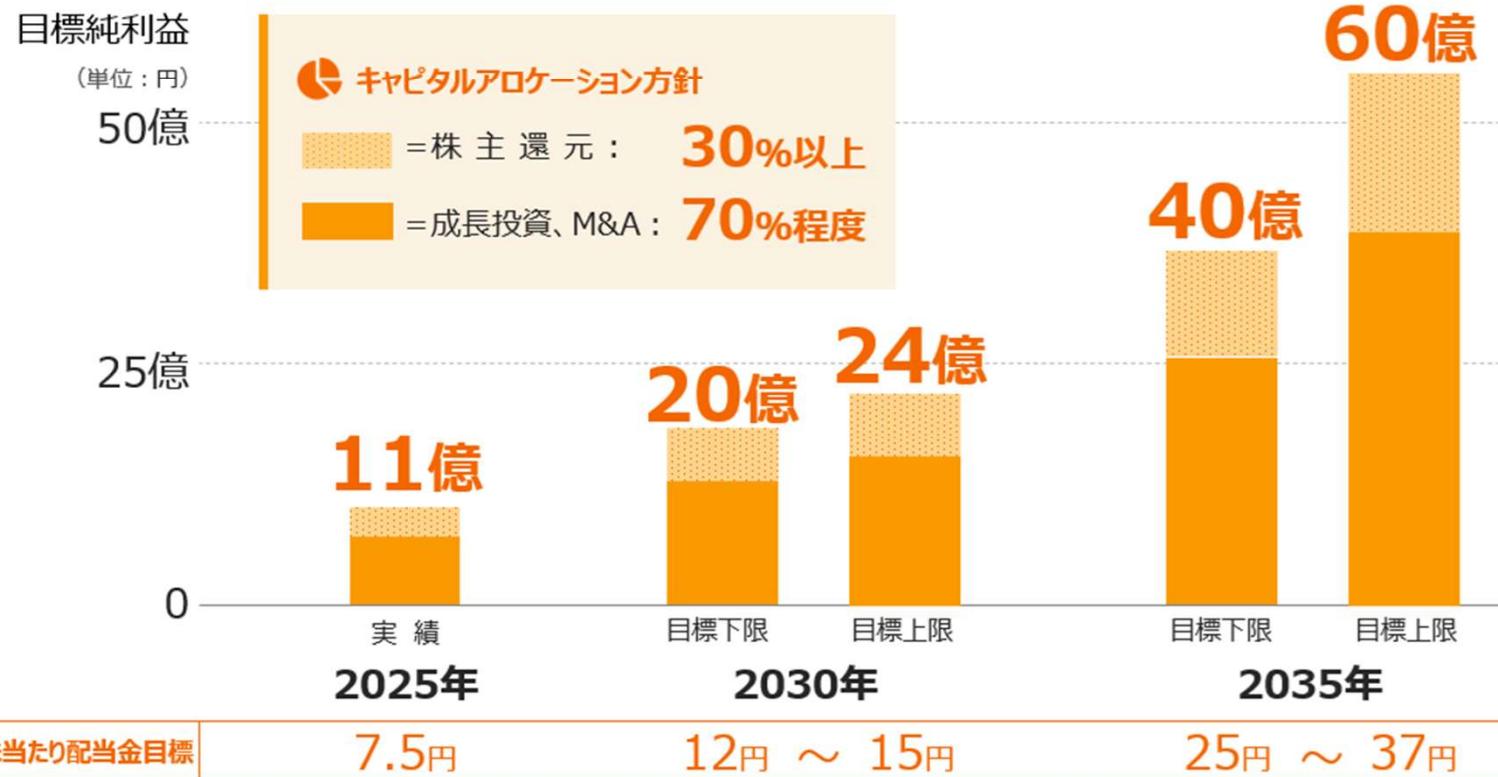
実績	目標												
売上高	11.3億	12.9億	15.0億	16.9億	18.8億	20.8億	25.0億	37.5億	50.1億	55.0億	63.5億	100～120億	200～300億
営業利益	2.6億	3.3億	4.0億	5.4億	6.5億	8.4億	9.6億	11.0億	14.4億	16.1億	20.5億	35～40億	80～120億
営業利益率	23.4%	25.6%	26.5%	32.3%	34.8%	40.4%	38.4%	29.3%	28.7%	29.2%	32.3%	33.3～35%	40%

3-3. Kanamic Vision 2035 (純利益配分ガイドライン)

成長への資本配分と、投資戦略

毎年の純利益の使い道を明確化し、最適な資源配分により持続的な企業価値向上を図る。

既存事業のオーガニック成長投資、戦略的M&A、株主還元をバランスよく行う。

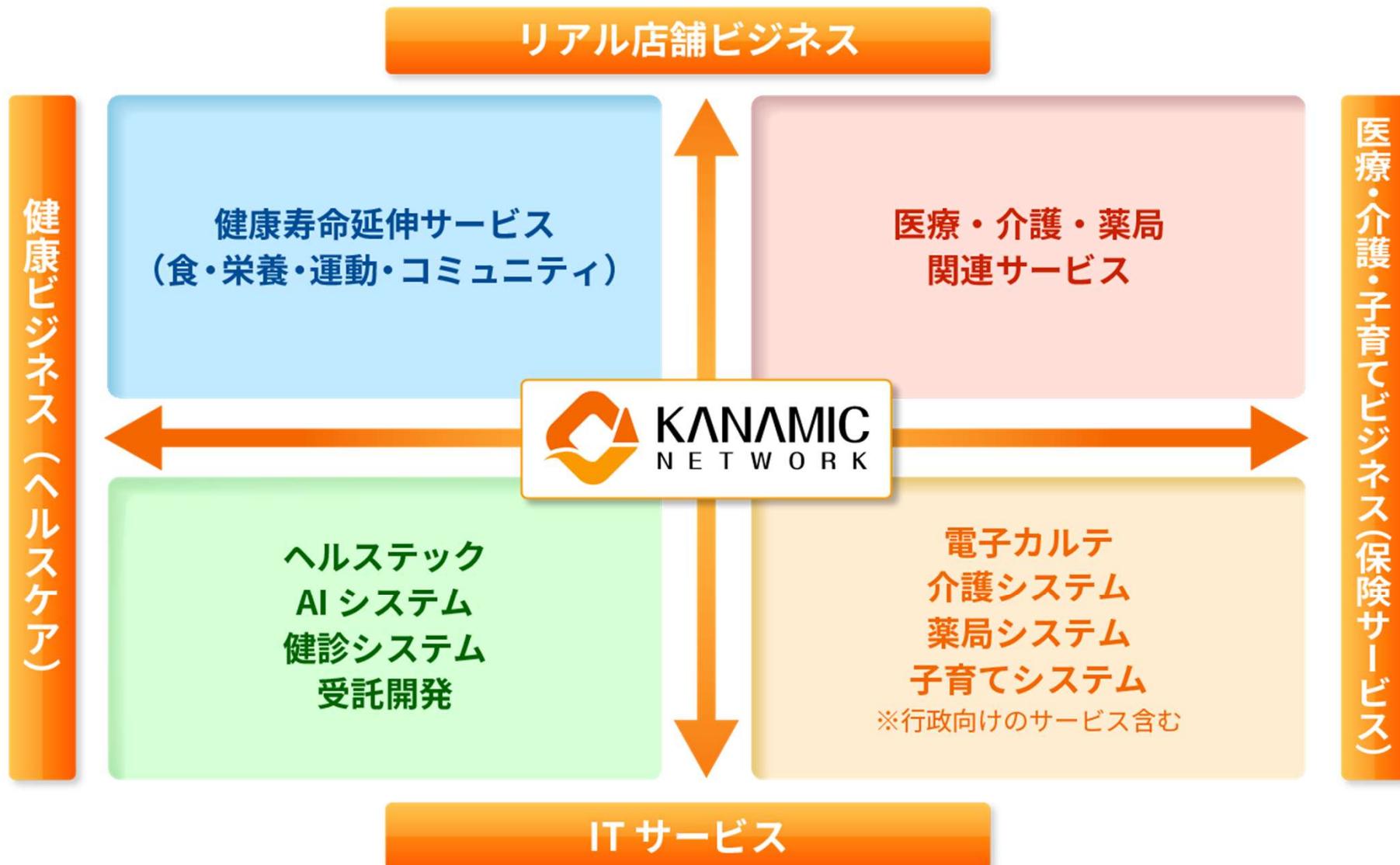


10年間の累計株主還元目標	115～180億円
10年間の累計成長投資、M&A目標	265～420億円 +α (資金調達)

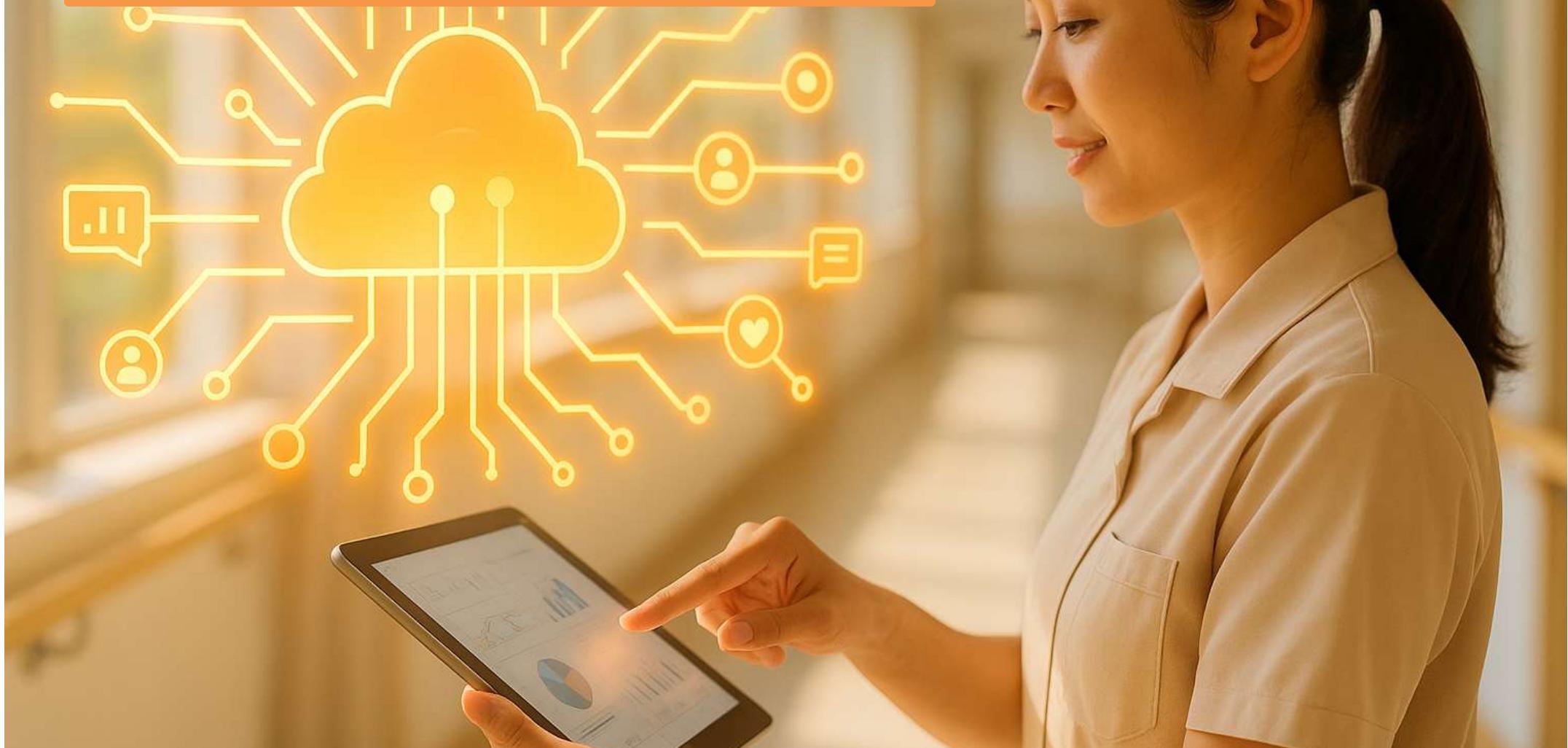
■事業コンテンツとしてM&A（資本業務提携を含む）の対象となりうる企業群イメージ

当社ビジョンとシナジーが高い企業と連携することで「カナミックヘルスケアプラットフォーム実現の早期化」を目指します。

データ取得のためのリアル店舗（Brick-and-mortar business）も視野に入れております。



4.少子高齢化社会における AI活用の必要性

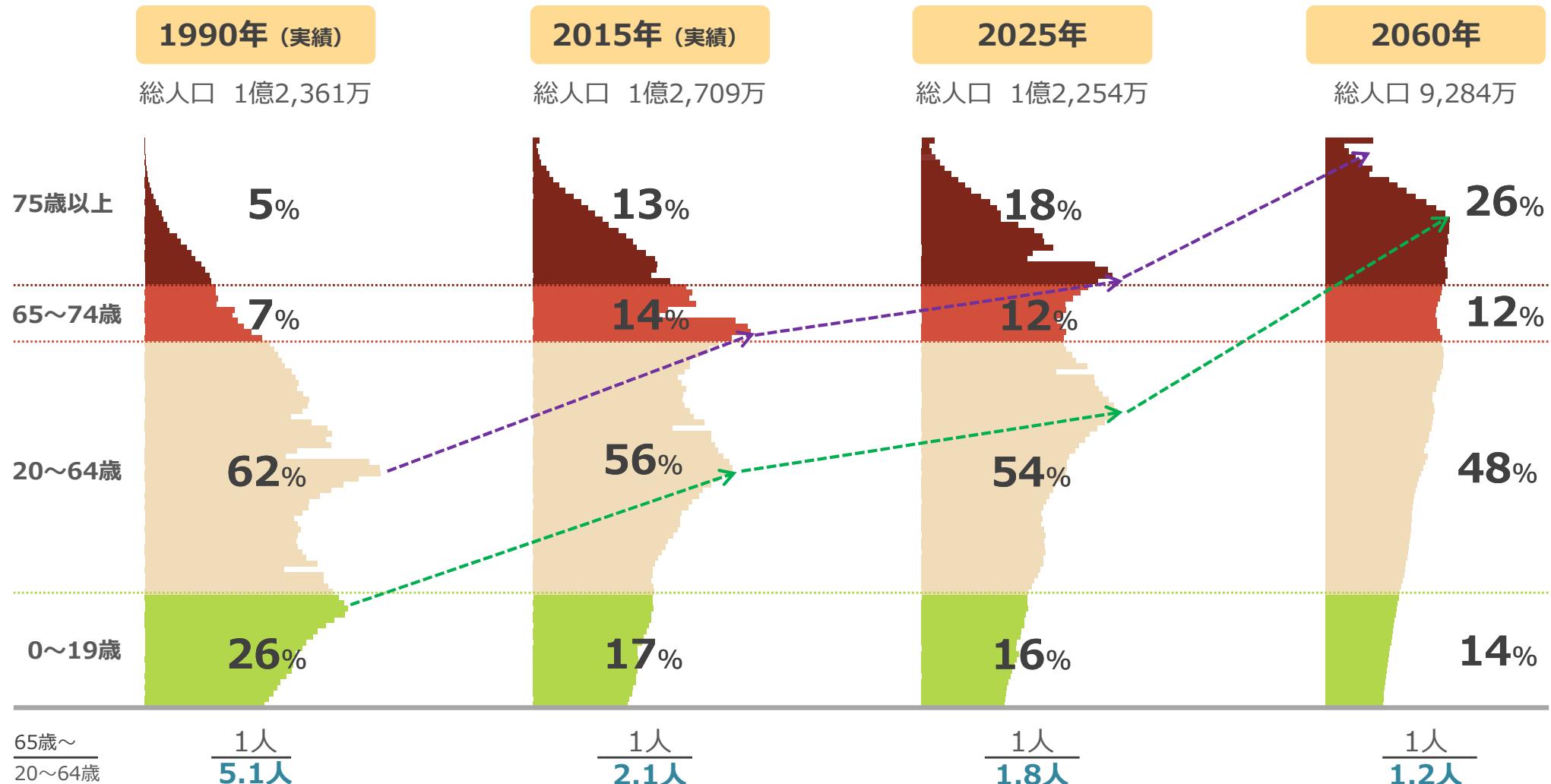


KANAMIC NETWORK

4-1:これからの高齢化の状況（人口ピラミッド）

日本の人口ピラミッドの変化

日本の人口構造の変化を見ると、2015年時点で1人の高齢者を2.1人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

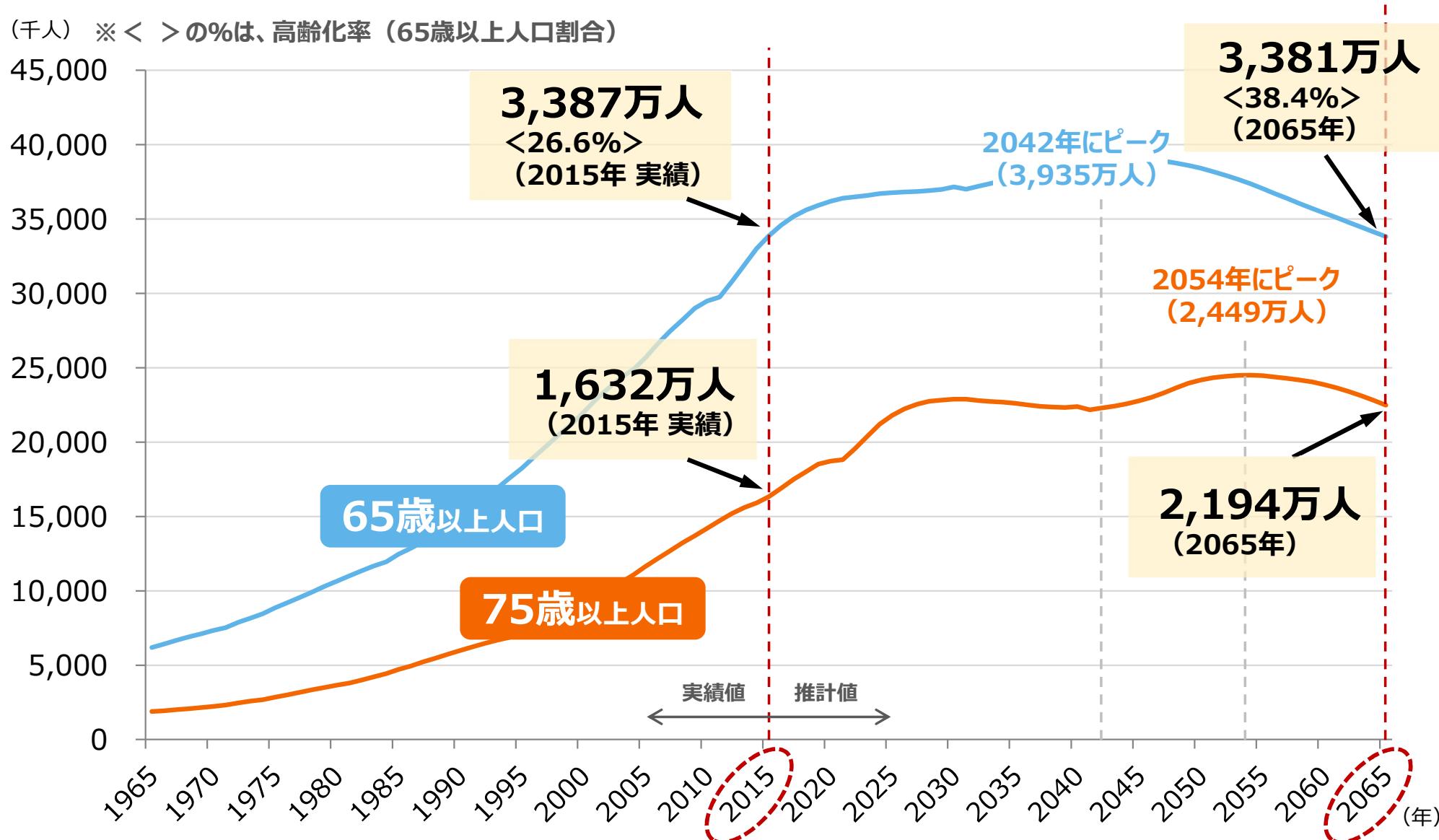


出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口ピラミッド」（1965～2015年：国税調査、2020年以降：「日本の将来推計人口/平成29年推計」）

4-2: これからの高齢化の状況（老人人口）

■ 老年人口の将来推計

(千人) ※<>の%は、高齢化率（65歳以上人口割合）

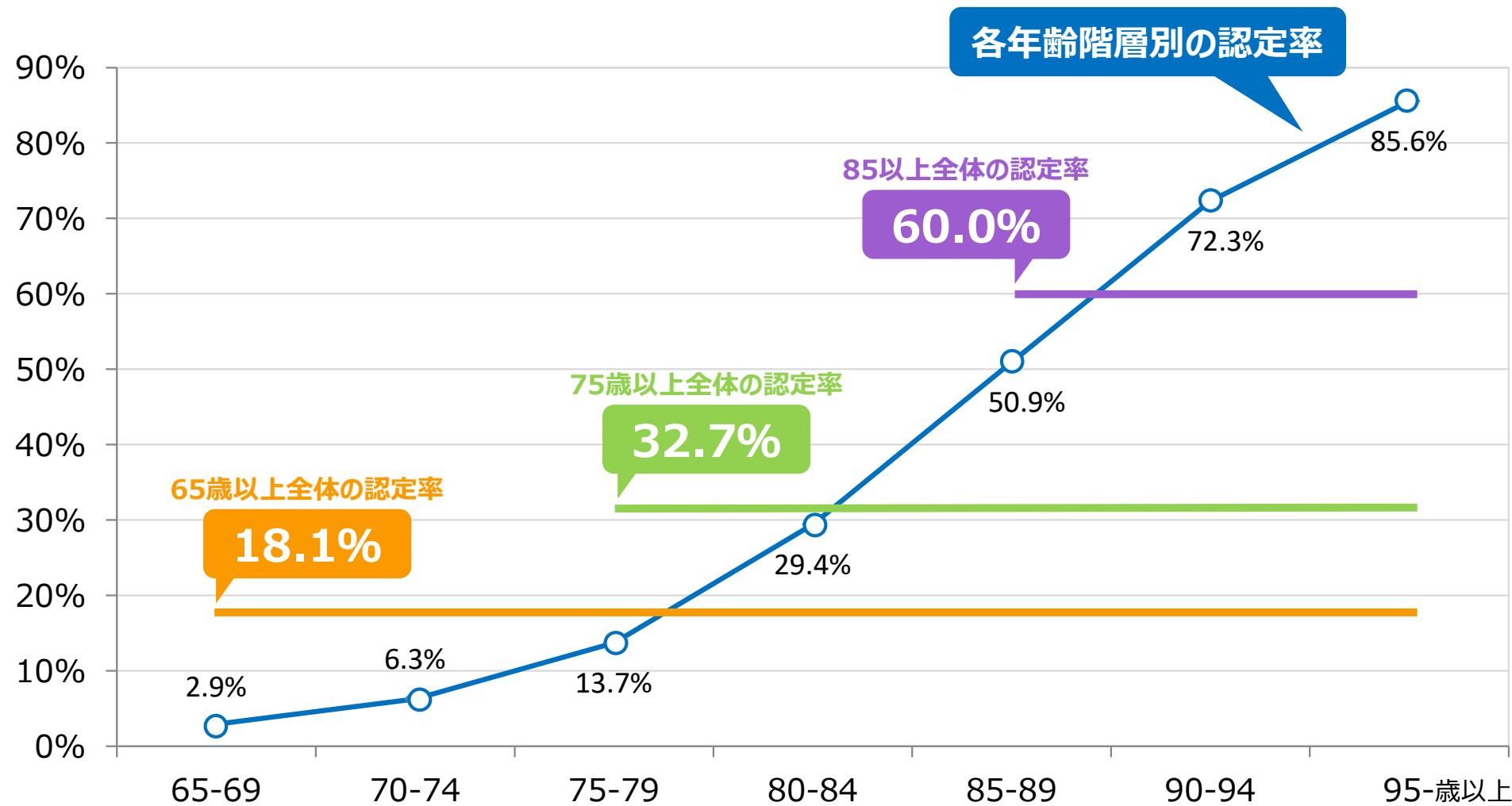


出典：2015年以前：総務省「人口推計」

2016年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

4-3:これからの高齢化の状況（要介護認定率）

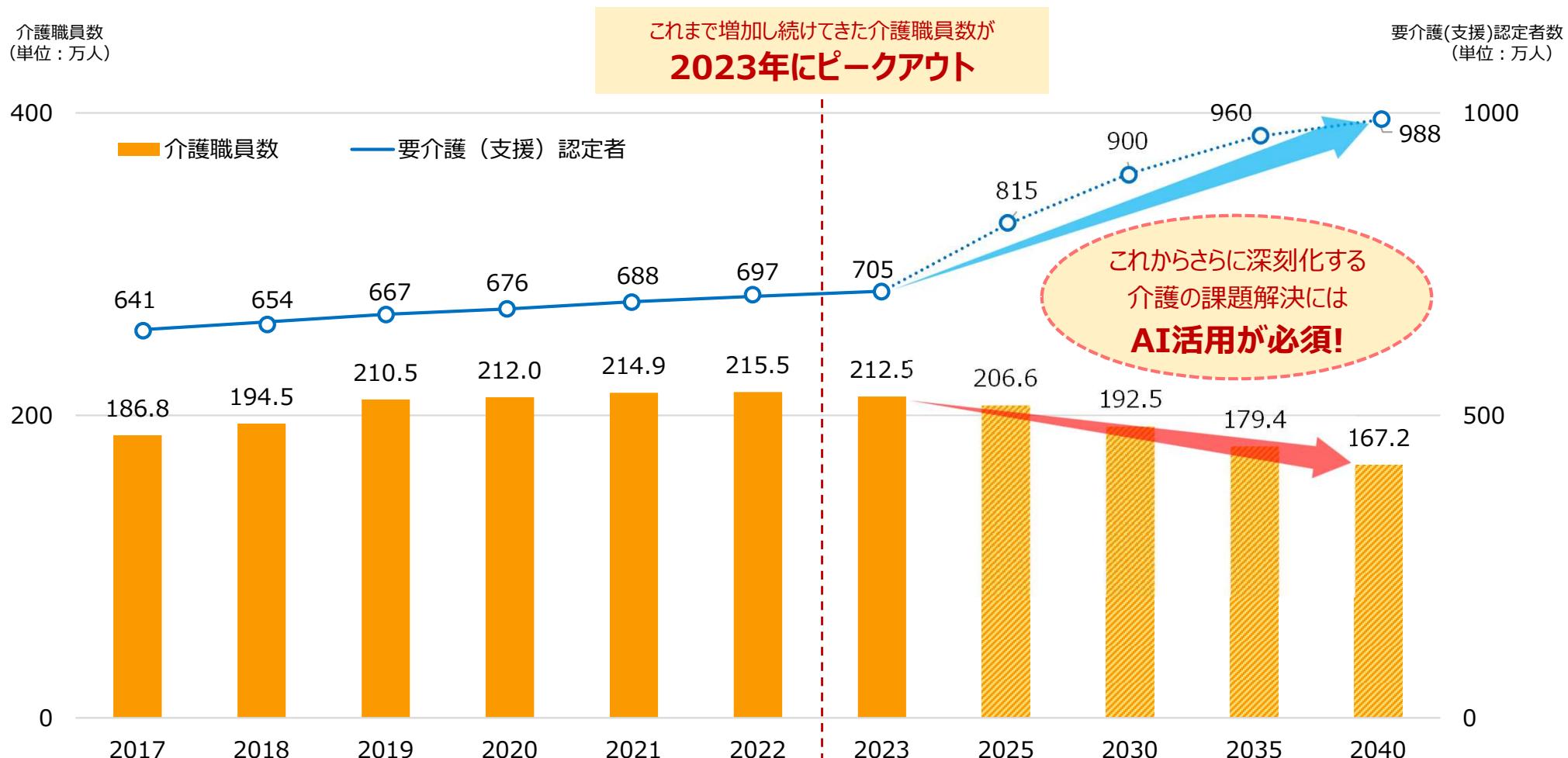
■年齢階級別の要介護認定率の推移



出典：総務省統計局人口推計及び介護給付費実態調査（平成27年10月審査分）

4-5:介護職員数と要介護認定者数の推計

介護職員数と要介護（支援）認定者数の推移



【出典】

- ・厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（介護職員数）
「介護保険事業状況報告」（要介護（要支援）認定者数）
「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」
- ・経済産業省「要介護（要支援）認定者の将来推計」
※2025年以降の介護職員数は2022～2023年の減少率を毎年適用した弊社作成の推計

団塊世代が全員75歳以上の
後期高齢者となる
2025年問題

要介護（支援）認定者数がピークとなる
2040年の介護職員の必要数は
272万人

5.介護SaaSから介護AISaaSへ



KANAMIC NETWORK

5-1:より高度化した介護システムへ



KANAMIC NETWORK 介護AISaaS



基本情報管理



介護計画



介護サービス提供



請求処理



事業分析

- ・スタッフ基本情報
- ・利用者基本情報
- ・事業所基本情報

- ・アセスメント
- ・計画書 手順書
- ・サービス、スタッフ配置

- ・訪問ルート
- ・利用者、スタッフスケジュール
- ・実施記録
- ・支援経過

- ・国保連請求書
- ・利用者請求書
- ・売上、入金管理

- ・帳票作成状況
- ・売上分析
- ・請求エラーチェック

AI100-Vision

介護業務の各フローを効率化するAIエージェントを“100機能”搭載しシステム全体を介護AISaaSとして進化させる



本説明において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行ったものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。